

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																												
					財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	臨時職員	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	経常収支比率	(※1)	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																																															
岐阜県	富加町		地方交付税種地	2-3	×	×	×	○	×	×	×	2,838,424	2,843,050	2,584,581	2,660,354	253,843	28,467	221,909	67,680	139,697	-	207,377	643,146	1,522,214	822,526	1,550,665	2,325,383	2,726,443	1,407,747	72,483	-	967,424	65,313	170,869	11.6	79.8	(89.5)	1,913.147	0.45	10.4	-	-	13.0	26.0	-																																																		
人口	22年国調(人)	5,516	産業構造		17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	臨時職員	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	経常収支比率	(※1)	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																																																							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	5,583	第1次	220	245	低開発	指数表選定	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	臨時職員	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	経常収支比率	(※1)	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	16.82		第2次	42.3	46.6	低開発	指数表選定	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	臨時職員	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	経常収支比率	(※1)	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	328		第3次	1,504	1,391	低開発	指数表選定	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	臨時職員	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	経常収支比率	(※1)	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																																																									
世帯数(世帯)	1,741		第3次	50.0	45.4	低開発	指数表選定	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	臨時職員	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	経常収支比率	(※1)	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																																																									
職員の状況																						歳入総額	2,838,424	歳出総額	2,843,050	歳入歳出差引	253,843	翌年度に繰越すべき財源	31,934	実質収支	221,909	単年度収支	67,680	積立金	139,697	繰上償還金	-	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	207,377	基準財政収入額	643,146	基準財政需要額	1,522,214	標準税収入額等	822,526	経常経費充当一般財源等	1,550,665	歳入一般財源等	2,325,383	地方債現在高	2,726,443	うち公的資金	1,407,747	債務負担行為額(支出予定額)	72,483	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	-	臨時職員	-	積立金現在高	967,424	財政調整基金	65,313	減債基金	170,869	その他特定目的基金	-	実質収支比率	11.6	経常収支比率	79.8	(※1)	(89.5)	標準財政規模	1,913.147	財政力指数	0.45	公債費負担比率	10.4	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	13.0	将来負担比率	26.0	資金不足比率(※3)	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	63	185,850	2,950	うち消防職員	-	うち技能労務職員	2	5,326	2,663	教育公務員	-	臨時職員	-	合計	63	185,850	2,950	ラスバイレス指数	93.0	積立金現在高	967,424	財政調整基金	65,313	減債基金	170,869	その他特定目的基金	-	実質収支比率	11.6	経常収支比率	79.8	(※1)	(89.5)	標準財政規模	1,913.147	財政力指数	0.45	公債費負担比率	10.4	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	13.0	将来負担比率	26.0	資金不足比率(※3)	-																																				
一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)																																																																													
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計			(6) 水道事業会計			(7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計			(9) 可茂衛生施設利用組合			(19) 富加町土地開発公社																																																																																
			(3) 介護保険特別会計						(8) 農業集落排水事業特別会計			(10) 岐阜県市町村会館組合			(20) 長良川鉄道株式会社																																																																																
			(4) 後期高齢者医療特別会計									(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																			
			(5) 老人保健特別会計									(12) 美濃加茂市富加町中学校組合																																																																																			
												(13) 可茂消防事務組合																																																																																			
												(14) 可茂広域行政事務組合																																																																																			
												(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																			
												(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合 特別会計																																																																																			
												(17) 中濃地域農業共済事務組合																																																																																			
												(18) 可茂公設地方卸売市場組合																																																																																			

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	695,303	24.5	695,303	40.1	普通税	695,303	100.0	-	議会費	36,596	1.4	-	-	36,596
地方譲与税	37,724	1.3	37,724	2.2	法定普通税	695,303	100.0	-	総務費	563,229	21.8	85,504	-	499,481
利子割交付金	2,611	0.1	2,611	0.2	市町村民税	253,865	36.5	-	民生費	559,676	21.7	-	-	354,388
配当割交付金	1,126	0.0	1,126	0.1	個人均等割	7,971	1.1	-	衛生費	181,653	7.0	-	-	166,229
株式等譲渡所得割交付金	335	0.0	335	0.0	所得割	199,210	28.7	-	労働費	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	51,482	1.8	51,482	3.0	法人均等割	19,066	2.7	-	農林水産業費	166,901	6.5	37,977	-	145,802
ゴルフ場利用税交付金	28,970	1.0	28,970	1.7	法人税割	27,618	4.0	-	商工費	24,304	0.9	-	-	13,017
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	403,302	58.0	-	土木費	327,495	12.7	168,344	-	222,165
自動車取得税交付金	10,740	0.4	10,740	0.6	うち純固定資産税	403,302	58.0	-	消防費	108,876	4.2	8,888	-	97,438
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,155	1.7	-	教育費	346,782	13.4	128,585	-	293,988
地方特例交付金	11,889	0.4	11,889	0.7	市町村たばこ税	25,981	3.7	-	災害復旧費	1,080	0.0	-	-	1,080
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,061	0.2	6,061	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	267,989	10.4	-	-	241,356
減収補填特例交付金	5,828	0.2	5,828	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	958,379	33.8	879,068	50.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	879,068	31.0	879,068	50.7	目的税	-	-	-	歳出合計	2,584,581	100.0	429,298	-	2,071,540
特別交付税	79,311	2.8	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	1,798,559	63.4	1,719,248	99.2	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	591	0.0	591	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	5,080	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	78,069	2.8	7,384	0.4	水利地益税等	-	-	-						
手数料	11,393	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	205,847	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	695,303	100.0	-						
都道府県支出金	116,798	4.1	-	-										
財産収入	7,269	0.3	3,475	0.2	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	332	0.0	-	-	徴収率	98.8	95.5	98.9	95.6					
繰入金	15,550	0.5	1,778	0.1	現・計	98.9	95.5	99.0	95.6					
繰越金	182,696	6.4	-	-	(%)	98.6	95.2	98.7	95.3					
繰入金	84,540	3.0	-	-										
諸収入	331,700	11.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況								
地方債	-	-	-	-	合計	381,593	実質収支	74,070						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	183,200	再差引収支	62,150						
うち臨時財政対策債	211,500	7.5	-	-	上水道	29,265	加入世帯数(世帯)	810						
歳入合計	2,838,424	100.0	1,732,809	100.0	工業用下水道	-	被保険者数(人)	1,560						
					交通	-	被保険者	84						
					国民健康保険	36,178	1人当り	101						
					その他	132,950	保険給付費	233						

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	981,346	38.0	765,849	765,778	39.4
人件費	491,758	19.0	440,509	440,491	22.7
うち職員給	302,405	11.7	258,692	-	-
扶助費	221,599	8.6	83,984	83,931	4.3
公債費	267,989	10.4	241,356	241,356	12.4
内元利償還金	267,989	10.4	241,356	241,356	12.4
訳一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,172,857	45.4	1,064,010	784,887	40.4
物件費	319,343	12.4	261,916	194,052	10.0
維持補修費	14,370	0.6	10,836	7,713	0.4
補助費等	341,566	13.2	328,821	284,918	14.7
うち一部事務組合負担金	207,424	8.0	207,365	207,365	10.7
繰入金	347,149	13.4	325,760	298,204	15.3
積立金	139,923	5.4	136,671	-	-
投資・出資金・貸付金	10,506	0.4	6	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	430,378	16.7	241,681	-	-
うち人件費	10,732	0.4	10,732	-	-
普通建設事業費	429,298	16.6	240,601	-	-
うち補助	232,062	9.0	78,523	-	-
うち単独	195,130	7.5	159,972	-	-
災害復旧事業費	1,080	0.0	1,080	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,584,581	100.0	2,071,540	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県富加町

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,844	2,590	254	222	16	2,726	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	2,844	2,590	254	222	16	2,726	

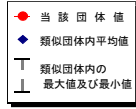
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	604	530	74	74	75	-	-	-	
2 介護保険特別会計	484	433	51	51	61	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	47	46	1	1	19	-	-	-	
4 老人保健特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 水道事業会計	132	111	21	112	29	7	-	-	法適用
6 特定環境保全公共下水道事業特別会計	226	226	1	1	109	1,815	1,405	-	法非適用
7 農業集排水事業特別会計	110	108	1	1	74	570	570	-	法非適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				240		2,392	1,975	-	連結実質赤字額

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 可成衛生施設利用組合	4,246	4,058	188	188	290	3,741	98	基金から290百万円
2 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	-	-	-	
3 岐阜県市町村職員退職手当組合	12,053	11,834	219	219	3,130	-	-	基金から3,130百万円繰入
4 美濃加茂市富加町中学校組合	53	47	6	6	-	71	52	
5 可成消防事務組合	2,724	2,642	82	49	250	164	6	基金から250百万円
6 可成広域行政事務組合	13	9	3	3	-	-	-	
7 岐阜県後期高齢者医療広域連合 一般会計	268	227	40	40	-	-	-	
8 岐阜県後期高齢者医療広域連合 特別会計	193,810	193,997	4,813	4,813	1,285	-	-	基金から1,285百万円繰入
9 中濃地域農業共済事務組合	461	460	1	870	-	-	-	法適用
10 可成広域地方卸売市場組合	169	167	2	2	-	-	-	法非適用
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,322		3,976	156	

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 富加町土地開発公社	-	1	1	-	-	-	-	-	
2 長良川緑道株式会社	▲203	301	4	5	14	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,583 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	16.82 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	2,838,424 千円	実質公債費比率	13.0 %
歳出総額	2,584,581 千円	将来負担比率	26.0 %
実収支	221,909 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	1,913,147 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	2,726,443 千円		

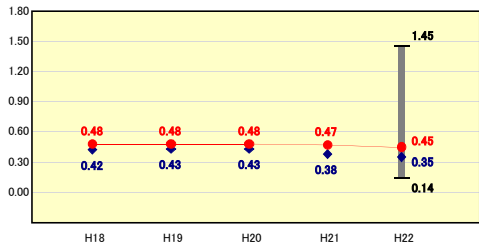


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.45]**

類似団体内順位 12/48 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

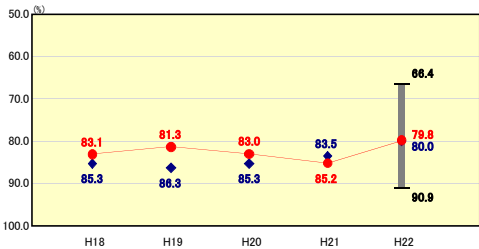


**財政力指数の分析欄**  
 景気の低迷等による個人・法人関係の減収等から22年度は少し下がった結果となったが、類似団体平均値を上回っており、ほぼ5年間横ばいの状態である。  
 19年度に売却した工業団地への企業進出は現在も見通しが立っていないが、一方で22年度の商業施設進出は、今後の指数を伸ばす要因のひとつになるものと考えている。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[79.8%]**

類似団体内順位 25/48 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

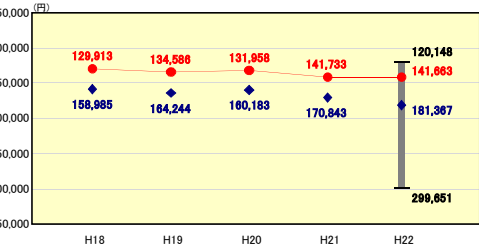


**経常収支比率の分析欄**  
 公債費や人件費の増加により、その年の類似団体平均値を上回る85%台となった経常収支比率は、22年度に80%以下に低下した。  
 22年度は、住居手当の完全廃止など手当の見直しによる人件費の抑制や9年度防災行政無線整備事業債、11年度臨時経済対策事業債の元利償還の終了による公債費の減額が要因となっている。  
 今後も税収の徴収率向上を図るなど一般財源の確保に努めるとともに、新規地方債の発行抑制や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[141,663円]**

類似団体内順位 10/48 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

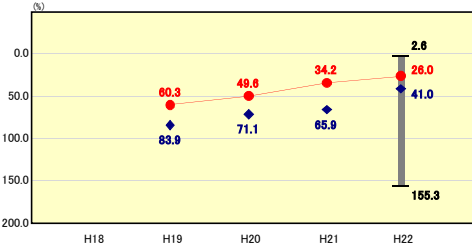


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 消防業務及びごみ処理業務を一部事務組合で行っていることもあるが、引き続き類似団体平均値より低い水準にある。  
 今後も一部事務組合への負担金を含めて経費の抑制に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[26.0%]**

類似団体内順位 19/48 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

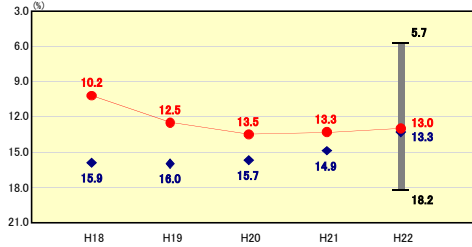


**将来負担比率の分析欄**  
 公営企業債等繰入額の減少や財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等により、将来負担率が大きく低下した。類似団体平均値と比較しても低いが、引き続き必要な事業の取捨選択を行い、新規地方債発行の抑制に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.0%]**

類似団体内順位 23/48 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

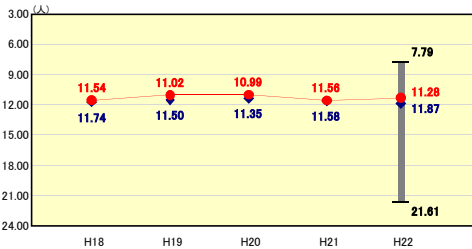


**実質公債費比率の分析欄**  
 起債抑制の考えから類似団体平均値より低い水準にあり、引き続き新規地方債の発行抑制に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.28人]**

類似団体内順位 21/48 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

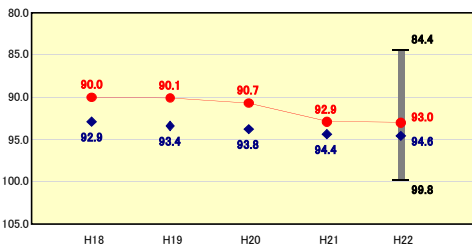


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体と同程度の職員数となっており、今後も定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図る。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[93.0]**

類似団体内順位 13/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均値より低い水準にあり、地域の状況等を踏まえて今後も給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

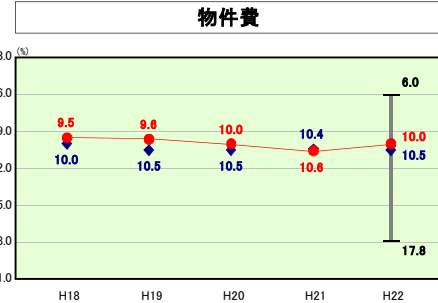
岐阜県富加町

## 経常収支比率の分析

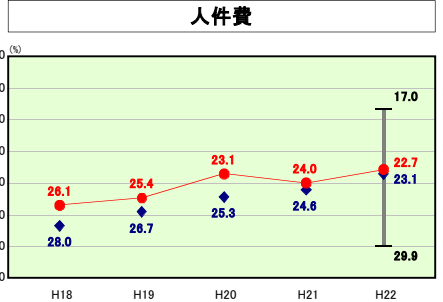
人口	5,583 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	16.82 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
人口総数	2,838,424 千円	実質公債費比率	13.0 %
面積総数	2,584,581 千円	将来負担比率	26.0 %
実質収支	221,909 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	1,913,147 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	2,726,443 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

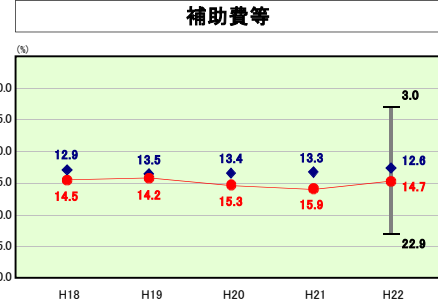
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



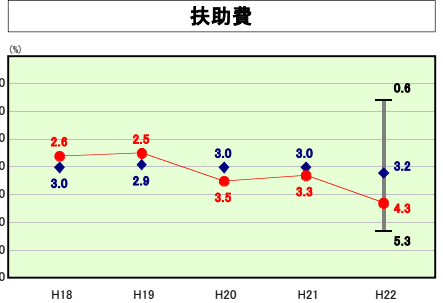
**物件費の分析欄**  
類似団体とほぼ同水準であるが、22年度では臨時保育士等の賃金等増加が見られたものの、学校関係備品等購入費の減額、委託料の削減に努めた。



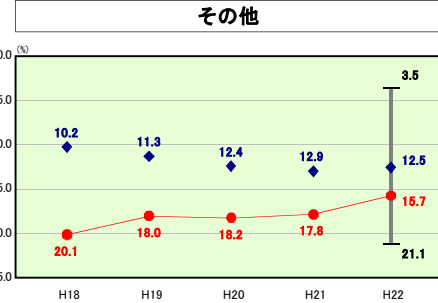
**人件費の分析欄**  
定員管理適正化計画に掲げた取り組みの確実な実施により、類似団体平均値を下回っている。  
今後も適切な定員管理等に基づいて人件費の抑制に努める。



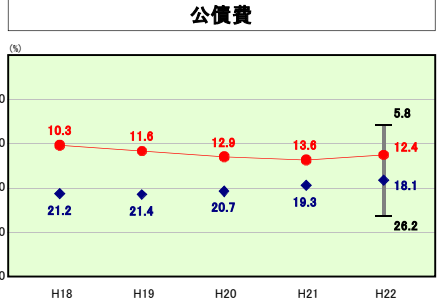
**補助費等の分析欄**  
類似団体を上回っているのは、消防業務及びごみ処理業務を一部事務組合で行っていることによるものと思われるが、今後は、一部事務組合への負担金についても人件費・物件費等の経費抑制を働きかけたい。



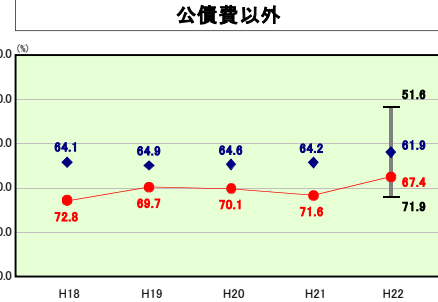
**扶助費の分析欄**  
保健福祉サービスの充実とともに福祉医療費や障がい者自立支援給付費が増加したことに加え、制度改正に伴った子ども手当等の支給費増加が急激な増加の要因となっている。



**その他の分析欄**  
類似団体平均値を上回っているのは、下水道事業に係る繰出金の起債償還分によるものが大きく影響していると考えられる。  
下水道事業は完了しているが、整備に要した起債の償還は今後も発生するので、経常収支に占めるその他の率は今後も下がりにくいと考えられ、高金利起債の借換を実施するなど、その削減に努めたい。



**公債費の分析欄**  
起債の償還ピークを過ぎた22年度は昨年度を下回り、類似団体との比較でも低い水準となっている。  
将来の公債費負担の増加による財政への影響も考慮して、今後も新規地方債の発行抑制に努める。



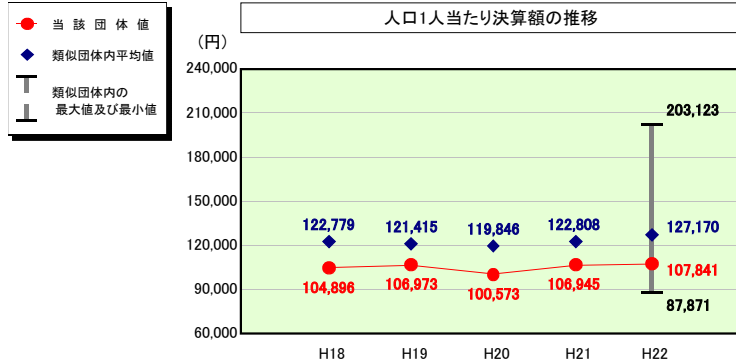
**公債費以外の分析欄**  
22年度は昨年度を下回ったものの、依然、類似団体平均値を上回る状態が続いている。  
主に扶助費、補助費、その他が要因となっている。  
これまで取り組んできた歳入の削減・抑制などによる経常経費の削減に引き続き努めるとともに、予算配分の重点化や歳入の積極的な確保、受益者負担の適正化などを進め、経常収支比率の抑制に取り組む。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県富加町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



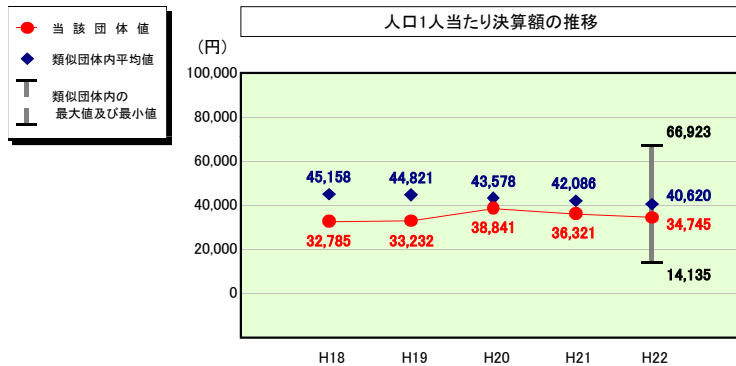
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	491,758	88,081	105,897	▲ 16.8
賃金 (物件費)	43,608	7,811	10,330	▲ 24.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	72,648	13,012	14,631	▲ 11.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,582	821	446	▲ 84.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	24,048	4,307	5,274	▲ 18.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,732	1,922	2,389	▲ 19.5
▲退職金	▲ 45,301	▲ 8,114	▲ 11,795	▲ 31.2
合計	602,075	107,841	127,170	▲ 15.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.28	11.87	▲ 0.59
ラスパイレズ指数	93.0	94.6	▲ 1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

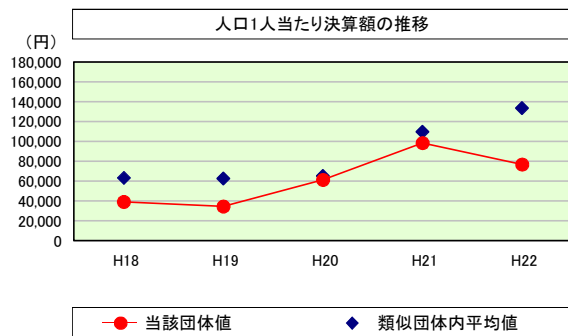


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	267,989	48,001	78,362	▲ 38.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	165,505	29,644	25,317	17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,898	7,325	6,222	17.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,061	1,623	3,287	▲ 50.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 26,633	▲ 4,770	▲ 3,608	32.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 262,836	▲ 47,078	▲ 68,971	▲ 31.7
合計	193,984	34,745	40,620	▲ 14.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

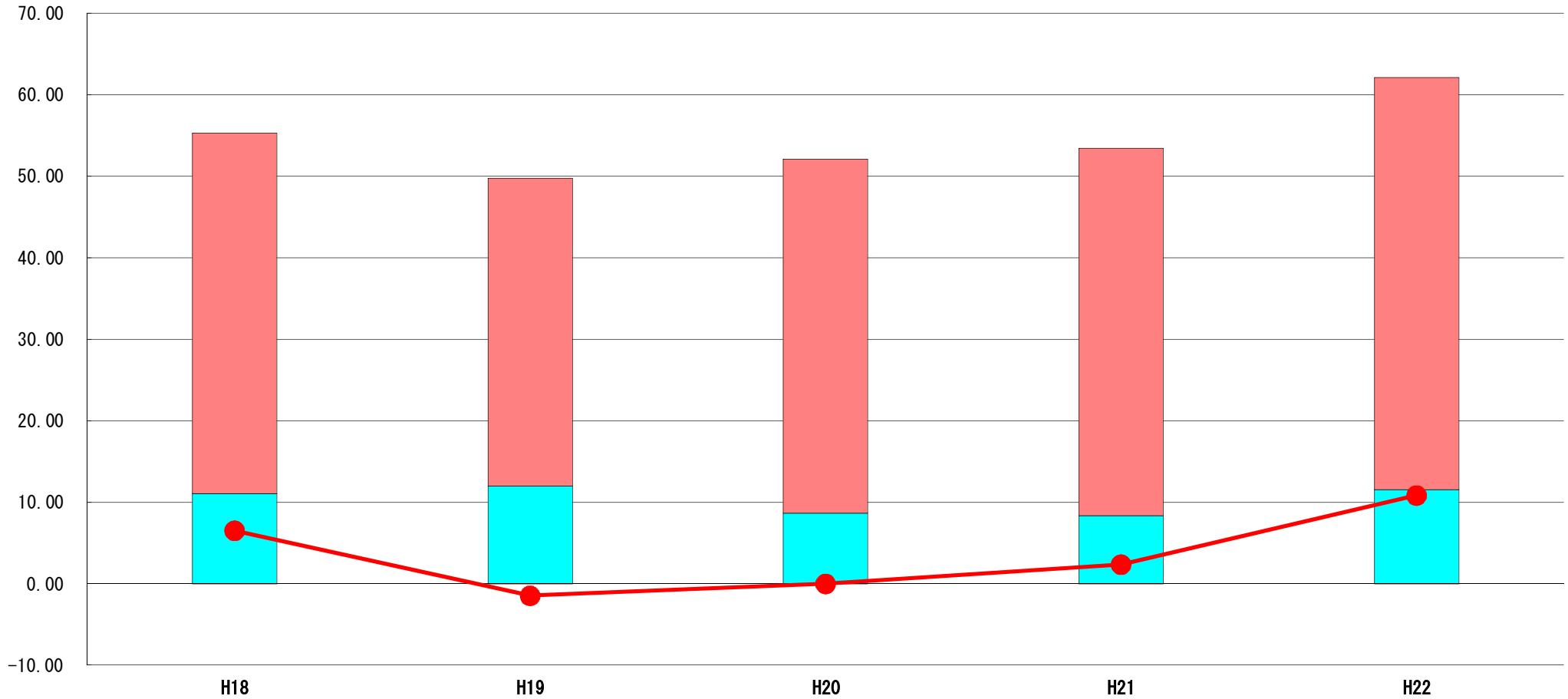
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	224,399	39,231	▲ 64.7	63,426	▲ 6.9	▲ 57.8
うち単独分	204,167	35,694	▲ 35.1	41,771	▲ 3.9	▲ 31.2
H19	197,580	34,572	▲ 11.9	62,772	▲ 1.0	▲ 10.9
うち単独分	190,703	33,369	▲ 6.5	42,833	2.5	▲ 9.0
H20	346,455	61,396	77.6	65,371	4.1	73.5
うち単独分	255,724	45,317	35.8	41,126	▲ 4.0	39.8
H21	553,759	98,516	60.5	109,926	68.2	▲ 7.7
うち単独分	273,761	48,703	7.5	64,844	57.7	▲ 50.2
H22	429,298	76,894	▲ 21.9	133,616	21.6	▲ 43.5
うち単独分	195,130	34,951	▲ 28.2	57,933	▲ 10.7	▲ 17.5
過去5年間平均	350,298	62,122	7.9	87,022	17.2	▲ 9.3
うち単独分	223,897	39,607	▲ 5.3	49,701	8.3	▲ 13.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岐阜県富加町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		44.25	37.79	43.46	45.07	50.57
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		11.09	12.01	8.66	8.40	11.60
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		6.52	▲ 1.47	▲ 0.01	2.36	10.84

### 分析欄

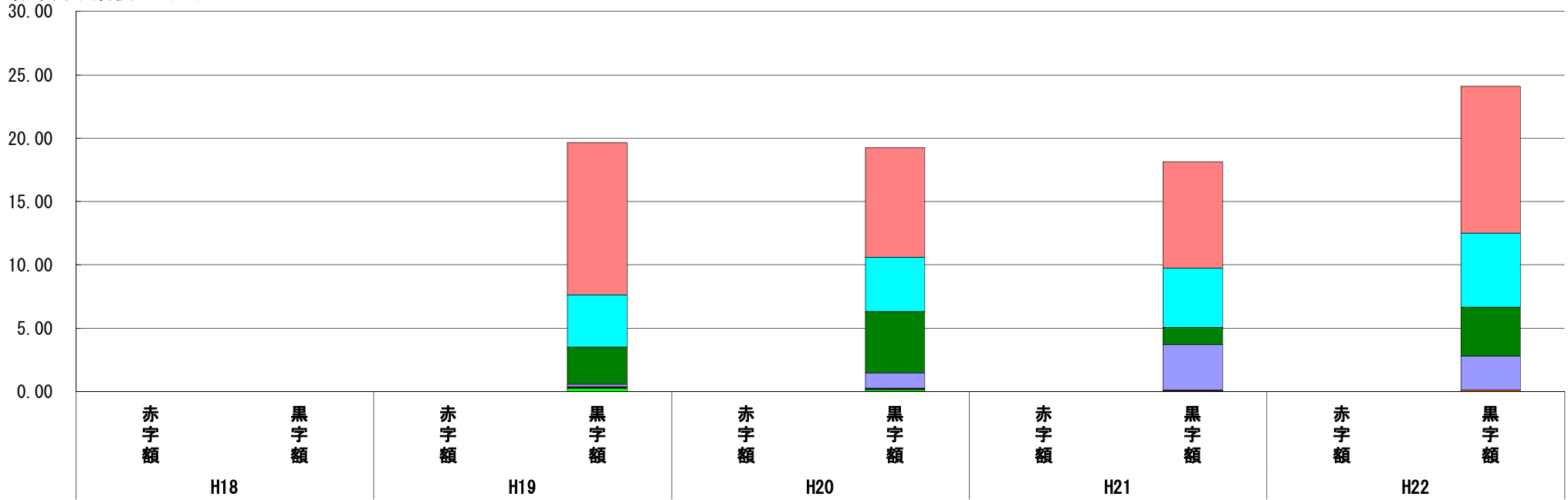
20年度補正予算から実施された国の経済対策緊急交付金事業等により、起債の発行や財政調整基金の取り崩しに頼ることなく事業が遂行できたため、財政運営に余裕ができた。  
 財政調整基金への積立も増えており、近年の実質収支、実質単年度収支は黒字である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県富加町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	12.01	8.66	8.40	11.60
水道事業会計		-	4.12	4.27	4.66	5.84
国民健康保険特別会計		-	2.92	4.86	1.39	3.87
介護保険特別会計		-	0.20	1.19	3.56	2.67
農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.06	0.07	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.03	0.03
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.08	0.06	0.04	0.03
老人保健特別会計		-	0.28	0.17	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

22年度も引き続き連結実質赤字は黒字となっているが、国民健康保険税の収納率の低下や医療費の増加によって、保険税の見直しや事業への繰出が検討されている国民健康保険事業などの状況から、今後、連結ベースでの資金繰りの悪化が懸念される。

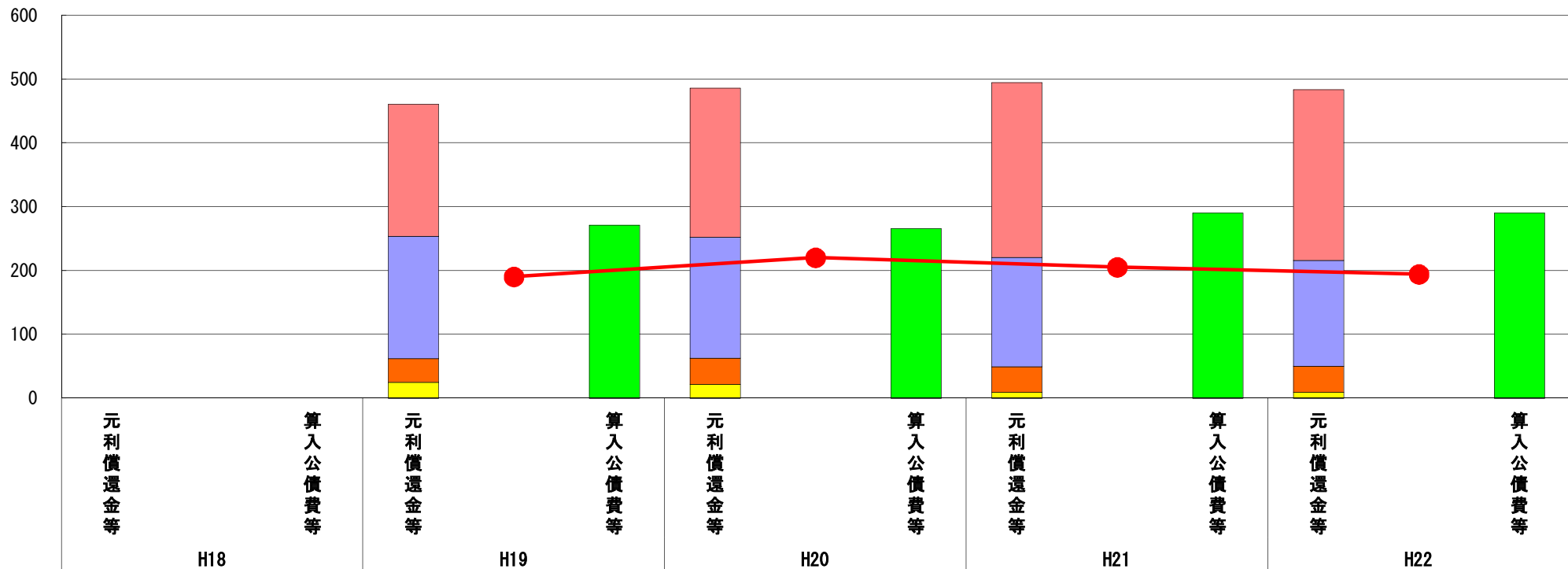


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県富加町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	207	234	274	268	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	192	189	172	166	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	37	41	40	41	
	債務負担行為に基づく支出額	-	25	22	9	9	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	271	266	290	290	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	190	220	205	194	

## 分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にある。起債抑制の考えから、新規地方債の発行抑制に努めてきたほか、交付税措置のある有利なものに止めたことから、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にあると考える。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

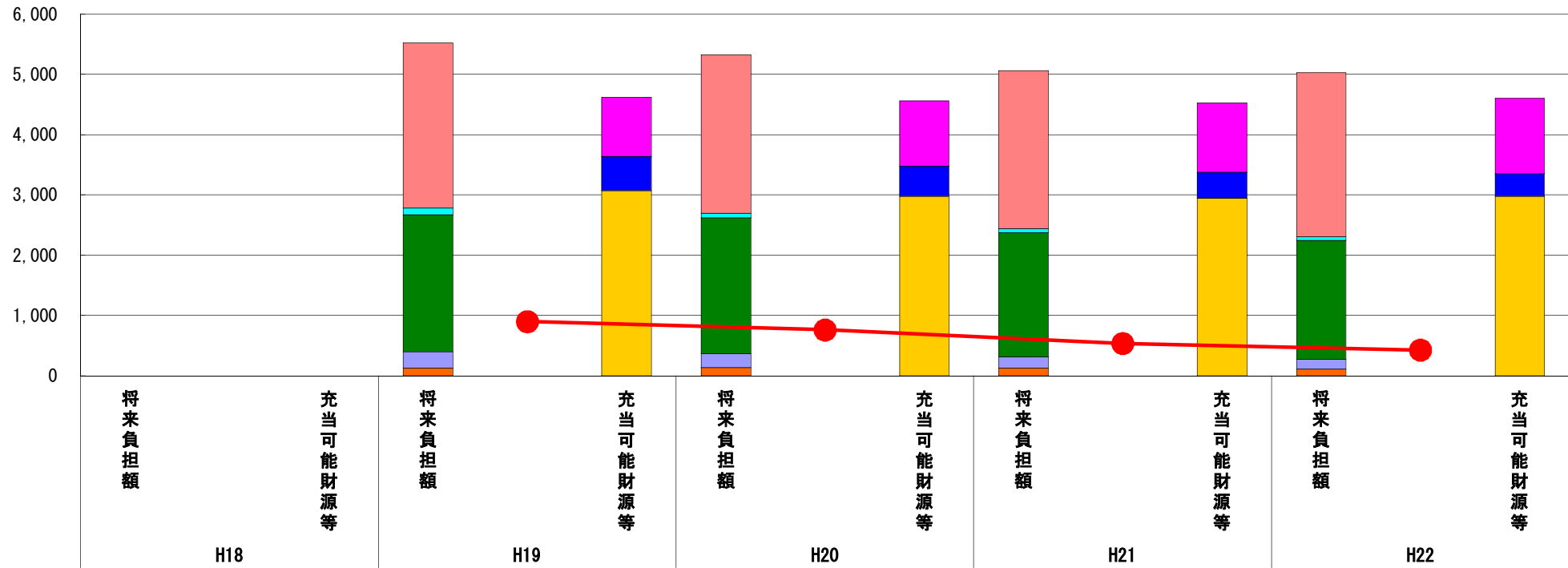
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県富加町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,735	2,628	2,620	2,726	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	113	74	67	59	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,276	2,255	2,060	1,975	
	組合等負担等見込額	-	265	230	189	156	
	退職手当負担見込額	-	135	141	132	118	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	977	1,077	1,149	1,252	
	充当可能特定歳入	-	569	503	433	375	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,077	2,985	2,947	2,979	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	901	762	539	429	

## 分析欄

公営企業債等繰入額の減少や財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等により、将来負担率の分子となる額は年々低下している。類似団体平均値と比較しても低いが、引き続き新規地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。